

IV分野 第13-1B分科会 地域社会と行政B

司会者 森田 恭弘 村嶋 孝司

記録者 中島 美江子 西垣 將輝

報告者Ⅰ 利根 典昭（丹波）

本人通知制度で不正な取得を抑止して
いきましょう

報告者Ⅱ 福井 哲也（但馬）

訓谷区における演劇活動

～命と人権を尊重し合える

地域づくりの取組～

報告者Ⅲ 木田 薫（淡路）

誰もが役割のある社会をめざして

研究討議の概要

<報告Ⅰについて>

但馬 依頼者本人の事前開示はあるのか。

報告者Ⅰ 八業士のみで、名前は開示しない。

但馬 出回ってしまってからでは意味がないので、住民票等を渡すまでに本人への報告が必要ではないか。

報告者Ⅰ 戸籍法で決められている範囲のことしかできない。

但馬 八業士への依頼者名前を開示すれば抑止力になる。

報告者Ⅰ 事業者名までは開示可能だが、個人の名前は個人情報保護法や条例により開示できない。

但馬 県内でも市町によって対応が異なる。八業士は窓口に行かず郵送で住民票等を取得でき、営利目的のためにプライム事件が起きる素地があった。全ての自治体で住民票等の取得状況が分かるようになれば良い。

報告者Ⅰ 可能なところまでやっていきたい。

但馬 通知を受けた友人は開示請求をしたが開示されなかった。逆に不安ばかりが募ったという例もある。

司会者 各市町の現状はどうか。住民への啓発活動を教えてほしい。

丹波 開示請求をしても開示されないことや、登録もハードルが高いということには工夫・

改善をしてきた。不正取得の抑止力として、本人通知制度への多数の登録が重要である。

司会者 県下の登録率は決して高いとは言えない。どのような工夫をしているか。

中播磨 広報で通知しているが、住民はどこまで知っているのか。伸び悩んでいる。

西播磨 身元調査が結婚・就職で悪用された報告がある。最近の状況はどのようなものか。

丹波 プライム事件以後は、住民票等の不正な取得についてはほとんど報告されていない状況である。

但馬 制度は抑止力になると取り組んできたが、周知をしても広がらない。住民にも抑止になるのか疑問がある。本来の依頼者が分からないという現状でよいのか。

報告者Ⅰ 八業士に対する不正取得の抑止力になればと考えている。

但馬 制度の認知度を高めることが大切である。部落差別解消法6条の趣旨に則り、自治体の実態調査を独自でやってもよいと思う。

<報告Ⅱについて>

但馬 先日佐津に行った。オープンガーデンが美しく、区民の力を感じた。文化祭で毎年演劇を行っているのか。

報告者Ⅱ 毎年行っている。

但馬 私の地区は高齢化で行事ができない。演劇は何人ぐらい関わっているのか。

報告者Ⅱ 20人程度である。小学生が必要な時は個別に頼む。20年以上続けおり、50～60歳代が中心である。

但馬 部落問題についての活動はあまりないが、外国人や障がい者とのふれあい活動等を行っている。最近の若い人は意識が高い。

淡路 新たにこのような活動を立ち上げる時のノウハウを教えてほしい。また、出張公演は可能か。

報告者Ⅱ 「楽しい」という感覚を共有することが大切だ。地域には芝居堂があり、地芝居があった。古くから若者が舞台上で演じてきた地域という素地がある。演劇の題材探しに努めている。去年はハンセン病をテーマにし

た。ビデオのテロップは電気屋さん、舞台係は取り壊した家の廃材などで手作りの舞台を作る。出張公演は舞台装置が大きく、なかなかできない。

司会 各地区の人権啓発活動の取組を交流したい。

中播磨 区長を対象とした人権学習会を実施している。県人権啓発協会制作の人権DVDを鑑賞し、自治会長に地域人権学習会開催を依頼している。最近は高齢化と、決まった方しか来られないことが課題である。

丹波 20年続けることが凄い。村で集う機会を設けたが、飲み会だけに終わった。その結束力と人権をテーマとした劇に取り組むことはなかなか難しいことだ。普段から何か取組をされていたのか。

報告者Ⅱ 若い人たちは地元に戻らない現状である。私たちの若い頃は地元で職を求め、親・地域を見守るという使命感があり結束できた。地域を持続させたい、古いものを見直し、私たちの手で変えていきたいという気持ちがあった。

西播磨 人権推進委員が市の教育委員会から委託を受けて推進している。月1回開かれる会議に参加し、各団体へ行って研修会を行う。3万人の市民の内4千人が参加している。最近は差別問題で突っ込んだ話をあまりしない。結婚や就職に関わる差別の実態が表面に出ていないだけではないか。

但馬 60歳世代がまとまっているのは、働く場所があるからではないか。

報告者Ⅱ 40歳代以上はいるが、20歳代はほとんどいない。持続可能なコミュニティにしていかなければならない。

<報告Ⅲについて>

但馬 ドイツと日本での「引きこもり」という呼び名の違いについて説明をしてほしい。

報告者Ⅲ ドイツ語では「引きこもり」という単語はなく、個人の状態を説明する。大きな言葉の枠にはめると課題が分からなくなる。

但馬 老人の引きこもりが問題である。社会

福祉協議会、兵庫引きこもり相談支援センターと連携して取り組んだ。

報告者Ⅲ 2050年問題は、地域でチームを組み、長期化する前に対応が必要である。

但馬 親が死去し、昼間に外出しなくなる事例がある。

但馬 ジョブパートナーは、就労した人が独り立ちできるまで寄り添うのか。

報告者Ⅲ 共に働いている人の中で理解を広め、その職業の人に考えてもらう。例えば、症状や状態によって、窓口業務は適さないとか、データ入力などの事務作業はできるなどである。特性に合わせて環境を整えていく。今では400人を超えた。

但馬 全年齢を対象とした不登校・引きこもりについて説明をしてほしい。

報告者Ⅲ 不登校生に頑張らせることはマイナスである。「学校へ行かないこと」を自分で選んだのである。「自分で選択する」ことが自己肯定感を得る第一歩である。

但馬 学校は早期対応で登校を促すが、それについてどう考えるか。

報告者Ⅲ 登校を促すことを否定しているわけではない。

司会 各地域の事例を挙げてほしい。

但馬 病気で登校できない子どもを公民館で受け入れることがあった。発表された事例では、安定した賃金は可能か、労務関係はどうなっているか。

報告者Ⅲ 最低賃金で全ての人が働く。多くもらえる職場を求めて対応する。1万円の会費や管理費を集めて調整している。

淡路 不登校をなくすことが第一の目的である。学校に頼るのではなく家庭教育を大切にしなければならない。私の市では「イクメンパパの講座」を開設している。

報告者Ⅲ 家庭が第一で、親が守らないといけない。ただ、親の教育力が低い家庭もある。その場合、地域で支えるソーシャルファミリー概念を取り入れる必要である。

但馬 学校、家庭に続く第三の場所として「サードプレイス」を開設している。

但馬 30年以上の引きこもり後、村の事業への参加を実現させ、外出できるようになった事例がある。

総括と今後の課題

3つの報告の中で明らかになったことや問題点、今後の課題についてまとめる。今後の取組の参考になればと考えている。

(1) 身元調査を抑止する本人通知制度

現在の本人通知制度には、討議で明らかになったように多くの課題があることは確かである。しかし、部落差別をはじめとする様々な差別につながる身元調査を防止・抑止するのに有効である以上は、啓発と登録率アップをめざした取組が必要である。

丹波篠山市においては、市内全自治会で開催される住民学習会で市職員が制度を説明し、住民学習会に限って本人確認書類がなくても登録が受付できる。開示請求においても、請求者（八業士など）が支障がないとする場合には、請求者の名前などその範囲において開示するものとしている。各市で制度の改善に向けた取組が大切である。住民の意識改革にも努めなくてはならない。

2016年度丹波篠山市人権意識調査によると、「結婚するとき身元調査はいけないことである」という項目に対して、「どちらかといえばいけないと思わない」10%、「いけないと思わない」10%、「わからない」が10%であった。4人に1人は「身元調査はかまわないのではないかと考えていることになる。身元調査は人権侵害であることを啓発しなくてはならない。

差別のネット化が進んでいる。身元に関する情報は、不動産のデータベースやインターネットで拡散しており、水面下での広がり懸念される。ネット社会の中で見えにくくなった差別にどう向き合うかは喫緊かつ重要な課題である。

(2) 「命と人権」をテーマにした演劇活動

室町時代に起源をもつ伝統芸能「三番叟」が保存・継承され、地芝居・村芝居が盛ん

な地域であった香美町訓谷区。20年前に「命と人権」をテーマにした演劇活動が地元青年たちによって自主的に始まった。それから20年間継続して取り組まれていることは賞賛に値する。「地域に根ざし、地域を支える訓谷劇団の長年の取組・願いが伝わりました。人権尊重基礎にした演劇活動、心から応援しています。」は、観覧者の感想の一部である。活動はすっかり地域に根ざし、人権のまちづくり、人に優しいまちづくり、活気あるまちづくりに貢献をしている。

少子高齢化等により地域の力が弱まりつつある。啓発活動に創意工夫を加えること、継続すること、人材が引き継がれること、そして何よりも地域のまとまりこそが重要である。

(3) 誰もが役割のある社会づくり

SODA（ソーシャルデザインセンター淡路）は、「誰もが仕事や役割があり、みんながいきいきと笑顔で暮せる淡路島に」を使命とし、2011年に設立された。「しごとづくり」「人づくり」「地域づくり」が活動の柱である。県内においても、就労を求める社会的弱者（発達障がいグレーゾーン、知的障がいボーダー、引きも返りなど）への支援は十分とは言えない。SODAでは、その支援に多くの仲間が集まり、関わっている。「仕事に合わせた人づくり」ではなく、「人に合わせた仕事づくり」は今こそ求められる考えである。自分に合った仕事があり、人に認められ、自信がもつことができ、そして地域の人と「ありがとう」と言い合える関係づくりが重要である。

この取組には多くの支援スタッフが必要であり、時間が必要であり、資金も必要である。SODAの取組をより共有し、県内にネットワークを広げ、オール兵庫で取り組むことが必要であると考えている。